

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名	教育のIT化推進事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 栗木 清智	
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 前田 京香	
	施策の柱	32 指導力の向上	所属班	学務指導班	(内線) 5327	
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 11655	根拠法令
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	現在、学校では児童・生徒の出席簿・指導要録・通知表等校務事務の大半を手書きや各自のパソコンにより管理しているため、「事務そのものに多くの時間を要している」、「資料やファイルの管理等も煩雑となっている」等、教職員に多くの負担がかかっており、教職員が校務事務に追われ本来の学習指導研究に時間が取れないという課題への対応が急務であり、校務支援システムを導入することにより、記録の一括管理や必要な内容の出力が簡単正確にできることから、児童・生徒の指導に時間を傾けることができ指導力の向上が図られる。
【業務の流れ】	校務支援システム保守業務委託、学校からのカスタマイズ要望への対応、教職員用のパソコン・プリンターの整備（リース）
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	議会より教職員の時間外労働による負担軽減が求められている。 教職員より、今後も現場の声を聞きながらカスタマイズしていくよう要望が上がっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	事業名を「教育のIT化推進事業」に変更し、国の指針に沿ったICT環境整備・活用を行った。 校務支援システム運用(保守・システムエラー対応・カスタマイズ対応)、校務用PC配置(教員1人1台)平成30年度は電子黒板・書画カメラ・専用PCを市内小中学校全教室に配置した。また、デジタル教材(デジタル教科書等)を活用した授業展開を全クラスで実施した。また、学校教育上で情報化を推進するためにICT支援員の配置を行う。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 校務支援システム運用(保守・システムエラー対応・カスタマイズ対応)、校務用PC配置(教員1人1台)、電子黒板等機器配置(小中学校各クラス1台) 電子黒板の導入によるデジタル教材(デジタル教科書等)を活用した授業展開を全クラスで実施していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア: 学校数	(単位) 校 予算の主な増減の理由 機器の賃借料類を学校教育課総務施設班へ移行したことによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教職員	(単位) 人 ア: 教職員数(県費)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	教職員の校務に係る時間を減らし、学習指導に充てる時間を増やす。	(単位) 時間 ア: 時間外勤務の平均時間
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 知・徳・体・食のバランスが整い、生きる力が身についてくる。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込
① 活動指標	ア 校	イ	10	10	10	10	12	12	12	12
② 対象指標	ア 人	イ	400	405	405	378	430	430	430	430
③ 成果指標	ア 時間	イ	370	350	340	340	330	320	310	300
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	51,106	56,254	55,837	56,269	34,300	79,256	79,256	79,256
	(A) 事業費計	千円	51,106	56,254	55,837	56,269	34,300	79,256	79,256	79,256
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	3	0
	正規職員従事人数	人	5	5	3	6	3	3	0	0
延べ業務時間	時間	575	590	300	605	300	300	300	300	
(B) 人件費計	千円	2,266	2,338	1,195	2,385	1,195	1,195	1,195	1,195	
トータルコスト(A)+(B)	千円	53,372	58,592	57,032	58,654	35,495	80,451	80,451	80,451	

事務事業名	教育のIT化推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 校務支援システムの構築後の現場の意見等を集約し、必要であればカスタマイズしていく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成28年2学期より稼働しているが、現状は導入時の操作やシステムの不具合等によるトラブルが発生しており、順次解決しながら運用している。システム運用が起動に乗れば更なる効果が期待できる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 特別支援教育推進事業に特別支援関係のICT環境整備が予算計上されているが、状況をみながら統合を検討する。 統合による効果については、事務上の整理ができるという部分のみ効果がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 校務支援システムについては、運用が起動に乗れば保守サービスの内容(コールセンター等)の見直しを行い、事業費の削減が行える可能性がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人数で対応しているので、削減の余地は無し。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の重要施策である「義務教育の充実」につながる義務教育事業の一貫であり全学校が対象なので公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校における事業のため、行政が整備等を行う以外方法はない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

校務支援システムについては、トラブルなく稼働するために学校と事業者間の要望に対する擦り合わせが必要。起動に乗れば事務自体は円滑化され、更なる効果が期待される。
事務の簡素化という観点でどのように活用していくのか、さらに検討が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上			○																	
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 令和3年度よりタブレット端末を配布するため、それに付随するソフト等を次年度以降追加導入・検討する必要がある。																					